

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127210111989	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪公立大学	設置区分	公立	事業計画名	大阪公立大学大学院情報学研究科の定員増及び機能強化（情報学分野におけるデジタル人材育成プラットフォームの形成）
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 90人 情報学研究科 基幹情報学専攻 博士前期課程 入学定員65人 情報学研究科 学際情報学専攻 博士前期課程 入学定員25人 情報学研究科 基幹情報学専攻 博士前期課程 収容定員に係る学則変更届出予定 情報学研究科 学際情報学専攻 博士前期課程 収容定員に係る学則変更届出予定	【情報系組織の入学定員】<修士> 90人 情報学研究科 基幹情報学専攻 博士前期課程 入学定員65人 情報学研究科 学際情報学専攻 博士前期課程 入学定員25人 3月 情報学研究科 基幹情報学専攻 博士前期課程 収容定員に係る学則変更届出済 3月 情報学研究科 学際情報学専攻 博士前期課程 収容定員に係る学則変更届出済 令和7年4月～ 情報学研究科 基幹情報学専攻 博士前期課程 10名増 入学定員75人 令和7年4月～ 情報学研究科 学際情報学専攻 博士前期課程 5名増 入学定員30人	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 右の①～⑤のうち、⑤については、2025年度4月からの入学定員増に向けた事前の準備として、2024年度中の特任教員3名の採用計画に向けて準備を行い、1名は当該年度中からの雇用を開始した。残る2名も当該年度中に研究科内での候補者の選考から採用手続まで完了したものの、2024年2月に候補者本人から採用辞退(他大学就任)の報を受けることになった。当初計画との見込みとの差異は生じたもの、改めて2024年度中の採用計画で対応を進める。
	①<教育> 9月～3月：新カリキュラム検討、アンバサダー制度試行、社会人履修証明プログラム検討、 <学則> ～12月まで：令和7年度定員増に係る学則改正の届出 ②<施設> 8月～3月：教室等環境整備の基本構想検討、研究室・院生居客順次整備 ③<入試> 10月～3月：令和7年度募集要項検討、他大学・社会人・留学生の受入拡大に向けた検討 ④<国際> 8月～3月：トップセミナー開催、ダブルディグリープログラム実施、海外提携校拡大に関する開拓 ⑤<人事> 9月～2月：新規特任教員・職員採用、候補者選考、候補者の決定、人事委員会承認手続等	①<教育> 9月～3月：新カリキュラム検討、アンバサダー制度試行、社会人履修証明プログラム検討、 <学則> ～3月まで：令和7年度定員増に係る学則改正の届出 ②<施設> 8月～3月：教室等環境整備の基本構想検討、研究室・院生居客順次整備 ③<入試> 10月～3月：令和7年度募集要項検討、他大学・社会人・留学生の受入拡大に向けた検討 ④<国際> 8月～3月：トップセミナー開催、ダブルディグリープログラム実施、海外提携校拡大に関する開拓 ⑤<人事> 9月～2月：新規特任教員・職員採用、候補者選考、候補者の決定、人事委員会承認手続等		
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 90人 ①<教育> 9月～3月：重点課題教育実施、アンバサダー制度実施、社会人履修証明プログラム施行実施 <学則> ～12月まで：カリキュラム改正等に関する学則改正の届出(予定) ②<施設> 4月～3月：情報教育教室・実習設備計画（定員増に向けた事前準備） ③<入試> 4月～3月：他大学・留学生を含む募集広報活動の実施、令和7年度 大学院入試実施 ④<国際> 4月～3月：海外トップセミナー開催、ダブルディグリープログラム実施、海外提携校開拓 ⑤<人事> 5月～12月：特任教員の採用、アンバサダー制度登録者の増員、客員教員登用		○年度自己評価	リストから選択してください。
令和7年度	【入学定員増の計画】<修士> 105人（15名増） 情報学研究科 基幹情報学専攻：博士前期課程 入学定員75人 情報学研究科 学際情報学専攻：博士前期課程 入学定員30人 ①<教育> 4月～3月：入学定員増(第1段階の実施)、新カリキュラム開始(予定)、重点課題教育実施、トップセミナー、アンバサダー制度・ミーティング実施、社会人履修証明プログラム実施 ②<施設> 4月～3月：施設整備・設備機器の導入(～令和13年度まで順次実施) ③<入試> 4月～3月：募集広報活動の実施、令和8年度 大学院入試実施 ④<国際> 4月～3月：海外トップセミナー開催、ダブルディグリープログラム実施、海外提携校開拓 ⑤<社会連携> 4月～3月：スタートアップ＊パートナーシップ、イノベーションアカデミー事業実施、産学官連携事業		○年度自己評価	リストから選択してください。
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 105人 ①<教育> 4月～3月：入学定員増(第1段階完成年度)、重点課題教育実施、トップセミナー、アンバサダーミーティング実施、社会人履修証明プログラム実施、インターンシップ、キャリア支援実施 ②<施設> 4月～3月：施設整備・設備機器の拡充 ③<入試> 4月～3月：募集広報活動の実施、令和9年度 大学院入試実施 ④<国際> 4月～3月：英語履修プログラムの実施、海外提携校との連携、海外トップセミナー、海外研究者招聘セミナー、ダブルディグリープログラムの実施、海外提携校開拓 ⑤<社会連携> 4月～3月：スタートアップ＊パートナーシップ、イノベーションアカデミー事業、産学官連携事業		○年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 105人（15名増（予定）） 情報学研究科 基幹情報学専攻 博士前期課程 入学定員75人 情報学研究科 学際情報学専攻 博士前期課程 入学定員30人 情報学研究科 基幹情報学専攻 博士前期課程 収容定員に係る学則変更届出予定 情報学研究科 学際情報学専攻 博士前期課程 収容定員に係る学則変更届出予定 ①<教育> 4月～3月：重点課題教育実施、トップセミナー、アンバサダーミーティング実施、社会人履修証明プログラム、インターンシップ、キャリア支援実施 ②<施設> 4月～3月：施設整備・設備機器の拡充 ③<入試> 4月～3月：募集広報活動の実施、令和10年度 大学院入試実施 ④<国際> 4月～3月：英語履修プログラムの実施、海外提携校との連携、海外トップセミナー、海外研究者招聘セミナー、ダブルディグリープログラムの実施実施、海外提携校開拓 ⑤<社会連携> 4月～3月：スタートアップ＊パートナーシップ、イノベーションアカデミー事業、産学官連携事業		○年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 105人 ①<教育> 4月～3月：重点課題教育実施、トップセミナー、アンバサダーミーティング実施、社会人履修証明プログラム、インターンシップ、キャリア支援実施、教育シンポジウム、オープンラボ開催 ②<施設> 4月～3月：定員増(第2段階)に係る教室等環境整備・拡充 ③<国際> 4月～3月：英語履修プログラムの実施、海外提携校との連携、海外研究者招聘セミナー、ダブルディグリープログラムの拡大に向けた取り組み ④<入試> 4月～3月：募集広報活動の実施、令和11年度 大学院入試実施 ⑤<社会連携> 4月～3月：スタートアップ＊パートナーシップ、イノベーションアカデミー事業、産学官連携事業		○年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 120人（15名増（予定）） 情報学研究科 基幹情報学専攻 博士前期課程 入学定員85人（予定） 情報学研究科 学際情報学専攻 博士前期課程 入学定員35人（予定） ①<教育> 4月～3月：入学定員増(第2段階の実施)、重点課題教育実施、トップセミナー、アンバサダーミーティング実施、社会人履修証明プログラム、インターンシップ、キャリア支援実施 ②<施設> 4月～3月：施設整備・設備機器の充実 ③<国際> 4月～3月：英語履修プログラムの実施、海外提携校との連携、海外トップセミナー、海外研究者招聘、ダブルディグリープログラムの拡大に向けた取り組み ④<入試> 4月～3月：募集広報活動の実施、令和12年度 大学院入試実施 ⑤<社会連携> 4月～3月：スタートアップ＊パートナーシップ、イノベーションアカデミー事業、産学官連携事業		○年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 120人 ①<教育> 4月～3月：入学定員増(第2段階完成年度)、重点課題教育の実施、トップセミナー、アンバサダーミーティング実施、社会人履修証明プログラム、インターンシップ、キャリア支援実施 ②<施設> 4月～3月：施設整備・設備機器の拡充（主に森之宮キャンパス(予定)） ③<国際> 4月～3月：英語履修プログラムの実施、海外提携校との連携、海外トップセミナー、海外研究者招聘、ダブルディグリープログラムの取り組み拡大・実施 ④<入試> 4月～3月：募集広報活動の実施、令和13年度 大学院入試実施 ⑤<社会連携> 4月～3月：スタートアップ＊パートナーシップ、イノベーションアカデミー事業、産学官連携事業、 「情報学・異分野融合推進シンポジウム」開催(森之宮キャンパスにて実施(予定))		○年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 120人 ①<教育> 4月～3月：持続可能な大学院機能強化・高度化、重点課題教育の実施、トップセミナー、アンバサダーミーティング実施、社会人履修証明プログラム、インターンシップ、キャリア支援実施 ②<施設> 4月～3月：施設整備・設備機器の拡充（主に森之宮キャンパス(予定)） ③<国際> 4月～3月：英語履修プログラムの実施、海外提携校との連携、海外トップセミナー、海外研究者招聘、ダブルディグリープログラムの取り組み拡大・実施 ④<入試> 4月～3月：募集広報活動の実施、令和14年度 大学院入試実施 ⑤<社会連携> 4月～3月：スタートアップ＊パートナーシップ、イノベーションアカデミー事業、産学官連携事業		○年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<修士> 120人 ①<教育> 4月～3月：持続可能な大学院機能強化・高度化、重点課題教育の実施、トップセミナー、アンバサダーミーティング実施、社会人履修証明プログラム、インターンシップ、キャリア支援実施、期間後の持続可能な体制整備検討 ②<施設> 4月～3月：施設整備・設備機器の調整（主に森之宮キャンパス(予定)） ③<国際> 4月～3月：英語履修プログラムの実施、海外提携校との連携、海外トップセミナー、海外研究者招聘、ダブルディグリープログラムの取り組み拡大・実施 ④<入試> 4月～3月：募集広報活動の実施、令和15年度 大学院入試実施、博士後期課程進学者拡大に向けた検討と取り組み 及び 博士後期課程の定員増に向けた検討（自主取組） ⑤<社会連携> 4月～3月：スタートアップ＊パートナーシップ、イノベーションアカデミー事業、産学官連携事業 ⑥<事業完了報告>：事業の点検・評価(毎年実施・最終総括)、報告会・シンポジウムの開催、成果報告書の作成他		○年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪公立大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があつた日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪公立大学
-------------	-------	-----	--------

⑭

文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

■ チェック

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。□計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は設立団体である大阪府・大阪市と連携し、地方都市発展のために「都市シンクタンク」機能と「技術インキュベーション」機能を強化し、日本社会の抱える産業構造の転換と発展、少子高齢化と国際化に対応した社会課題の解決に向けた取り組みを推進している。行政からの政策ニーズ、産業界からの共同研究テーマや人員交流に対応し、全学横断的なプロジェクトを遂行し、その中心に「情報学」があり、府市と大学が定めた「スマートシティ」、「パブリックヘルス」、「スマートエイジング」及び「バイオエンジニアリング」の4領域で課題解決に向けた教育研究、提言、実証実験等を推進する。本事業では、国のデジタル・AI戦略にも呼応して、社会人の履修プログラムを新設し、研究機関や企業で不足しているIT人材を供給するだけでなく、「スタートアップ＊パートナーシップ」により、高度情報専門人材が産官学民と交わり、知識・技術・人的資本の交流を通じて連携のみならず課題解決のソリューションを生み出す副次的効果までを狙いとしている。	令和4年(2022年)4月に新たに開設した情報学研究科は、この間、研究科として目指す人材育成像及び教育目的に基づき、大学全体として情報学を核とした全学横断プロジェクトを遂行してきた。その取り組みは、「×(かける)情報学」をスローガンとして、教職員・学生に浸透しつつあり、学内他部局との連携はもとより、他大学の研究者、自治体、企業等と連携事業が増加している。「スマートシティ」、「パブリックヘルス」、「スマートエイジング」及び「バイオエンジニアリング」の4領域で課題解決に向けた教育研究を推進しており、大学自主経費の部局予算の3分の2は教育研究経費としてこれらの異分野融合及び連携事業の経費にも充当している。 また、本年度、「スタートアップ＊パートナーシップ」事業は、本学特任教員がITベンチャーを立ち上げ、本事業に参画希望の学生30名以上の中から、4名を選抜し、学生社員として採用した。既に外部委託案件を受注し、教員の指導の下、学生社員がプログラム開発等に携わっている。学生社員のアンケート結果では業務経験を通じて本業の研究の視野が広がったなどの高い評価を受けている。次年度以降、さらに多くの学生を参画させ、取り組みを拡大していく。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、前身の大阪市立大学・大阪府立大学において、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が助成する次世代人材育成事業、女子中高生の理系進路選択プログラム、未来の科学者育成プログラム等に申請・採択され、若年層の教育も継続的に実施してきた。理系分野の研究室では、オープンラボ、出前授業、模擬講義、見学会、相談会を実施している。また、高校教員のための講座を開講し、高大接続事業を推進している。本事業では理数系ジェンダーギャップの解消や「情報学」分野を学びたいと考える小・中・高校生及び高専生の増加を目指して、初等中等教育段階の生徒向けの説明も行い、相談会・模擬授業・体験学習の機会を提供し、裾野拡大に努める。また、学校訪問や進路説明会に参画し、「情報学」の学問分野自体の魅力を伝える広報も行い、情報学が幅広い領域で社会で役に立つ学問であることを知ってもらう。その他、研究室見学会及び修論発表会の聴講など情報学分野への進学を目指す若年者層を増やす活動を積極的に展開する。	本年度は、情報学研究科として、高等学校から直接の見学訪問の個別対応の受け入れを進めており、大阪・兵庫・奈良・愛媛等の高等学校から計 5 校・延べ90名以上の生徒の見学・模擬授業・進路研究・研究室訪問の機会を設けた。教員が高校に出向いての模擬授業も実施した。女子高校や女子生徒の参加も多く、情報学分野への関心の高さが伺えると共に、1～3年の各学年の進路希望でも本学(情報系の学士課程)を目指そうとする層が一定数存在し、手ごたえを感じる内容となった。オープンラボは、春と秋の学園祭の時期合わせて開催し、本学教員及び大学院生が参加し、初等・中等学校の生徒向けに、AI・情報学分野の魅力や研究の面白さを伝える内容を紹介し、引率・同伴の保護者や社会人からの評判も高かった。今後、実施する研究室の人数や規模を拡大していきたい。 その他、本研究科では、文部科学省の「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」事業の公募開始にあわせて、大阪府教育庁及び大阪府下の高等学校からのニーズの聞き取りを行い、具体的な連携事業内容の相談を開始した。次年度は高校側の当該事業の採否に関わらず、何らかのかたちで高大連携を進める体制を整えたい。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和5年(2023年)5月1日現在、本研究科の博士前期課程の在籍者のうち、女子学生は10.7%、社会人学生は1.5%、留学生は14.8%である。今後、入学定員の増員に向けて、令和14年度(2032年度)までの10力年で、女子学生・社会人・留学生の割合を全学生の約30～35%以上に増加させる。女子学生の大学院進学率は、理系分野への大学進学も必要であるため、本学学士課程への女子学生比率を高めるため、小・中・高校向けの説明会等を強化する。また、他大学との科目履修、他大学を含めた数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の修了者の志願を募る。社会人に対しては、企業等で求められるデータサイエンティストの履修証明プログラムを実施し、意欲ある社会人や既に理系分野の研究者で情報学の学位取得を目指す社会人を研究生・客員研究員として受け入れ、スムーズな進学に繋げる。留学生に関しては、短期留学を端緒とした研究生の受け入れ及びダブルディグリープログラムの強化により、志願者の拡大を目指す。	本年度は、令和7年度(2025年度)の博士前期課程の入学定員増に向けて、志願者数の増加を図るために、学士課程学年にアンケートを行い、大学院進学意向調査を行った。次年度からの定員増に関する入試に備えて、基幹情報学専攻では、他大学から受験しやすい推薦入試を新設した。また、女子学生、社会人学生、留学生の志願者及び入学者比率を高めるために、特に、女子学生のインタビュー取材をWebサイト等に掲載するなどして情報発信を強化した。大学自主経費の広報費は各種制作物の経費を前年度から倍増した。社会人学生対応については、大学・高専の教員及び高校教諭などのニーズを踏まえた公開講座やセミナーを開講し、興味・関心を高め、科目履修・研究生受入・本出願に繋げる工夫を行った。留学生に関しては、他大学からの進学者、海外提携校、ダブルディグリープログラム連携先、研究生からの出願拡大に向けたきめ細かな研究室単位での受け入れ相談を行った。 次年度以降、本学が本年度採択された「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型)」事業と連携を深めて、女性の大学院進学促進及び博士前期・後期課程在籍中の女子学生の進路支援強化を実施する。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
現在、本学は、世界各国・地域で238の海外提携校を有し、さらに提携校の拡大を目指している。情報学研究科では、ドイツの人工知能研究センター（DFKI）、フランスのCYセルジーパリ大学（CY-TECH）、国立高等応用電子学院（ENSEA）、カンボジアの王立プノンベン大学（RUPP）などと密接な連携関係を保持し、研究者・大学院生の交流及び留学生の受け入れを推進している。ドイツDFKIは、大阪公立大学内にドイツ国外初(日本初)のラボを設置し、人工知能に関する共同研究及び人材育成を推進している。CY-TECH及びENSEAとのダブルディグリープログラム（DD）では毎年4～5名、これまでに合計29名を受け入れてきた。カンボジアのRUPPとは情報学分野全般の基礎研究と応用研究を進め、カリキュラム開発や本学で英語のみで修了できるコースの開設に向けて研究者間のFD活動の推進と留学生の受け入れを強化する。本学の国際的にも魅力ある教育環境に他大学・高専生と優秀な留学生の受け入れをさらに拡大する。	国内の他大学との連携については、本学は大阪大学が代表を務める「データ関連人材育成関西西部地区コンソーシアム（DuEX）」の協定校として加盟しており、毎年、本学では大阪大学・和歌山大学・神戸大学等からの履修生を受け入れている。本年度は、本研究科の大学院生 2 名が大阪大学の科目を延べ2科目・延べ4単位履修し、本学は他大学4名及び本学の他の研究科3名の計7名、延べ3科目・延べ16単位の履修を受け入れた。また、本学大学院生を奈良先端科学大学院大学の研究室に派遣して研究交流を進めて教育研究連携の輪を拡大することができた。 一方、海外大学・海外研究機関との連携は、ドイツの人工知能研究センター（DFKI）、フランスのCYセルジーパリ大学（CY-TECH）、国立高等応用電子学院(ENSEA)、カンボジアの王立プノンベン大学(RUPP)等と連携し、教員の学術交流派遣、学生の相互派遣、カリキュラム開発のFD研修などに延べ30名以上の交流を行った。学術交流協定は、フランス・プレスト国立工科大学及びイタリア・カリアリ大学等と新たに 4 校と新規締結が実現した。学生の海外渡航は延べ12名の学生に対して渡航経費の一部支援を大学自主経費で行った。次年度はさらに拡大させていく。	

大学名	大阪公立大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	2,853	2,853																	
		入学者数	人	2,927	2,931																	
	その他の学期	入学定員	人	* * *	* * *																	
		入学者数	人	* * *	* * *																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	2,853	2,853	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	2,927	2,931	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	1.03	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員(C)	人	5,707	8,616																	
		編入学定員	人	1	61																	
		在籍者数(D)	人	5,803	8,682																	
		編入学者数	人	2	31																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.02	1.01																	

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	11,301,362																		

特記事項

「学生の入学・在籍状況」の「その他の学期」の「入学定員」の「0」は「秋入学」における「若干名」を示す。
